

令和2年度 中小企業労働事情実態調査結果の概要（島根県 ダイジェスト版）

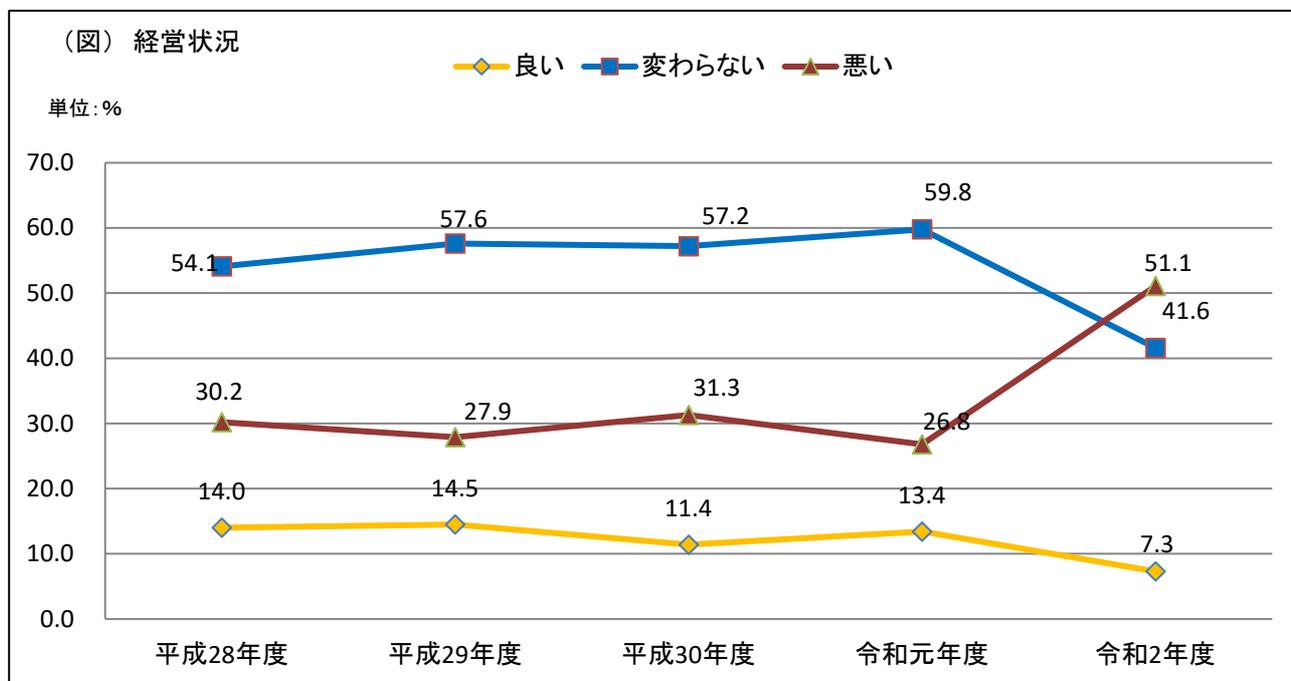
当会では、様々な業種の会員組合様（64 組合様）にご協力いただき、毎年度、組合員中小企業者様の労働事情実態調査を行っております。ここで、令和2年度の県内中小企業労働事情実態調査結果のダイジェスト版をお知らせします。

調査時点：令和2年7月1日
調査対象：県内中小企業 600 事業所
回答数：333 事業所
回答率：55.5%

1. 経営状況について

1-1. 現在の経営状況

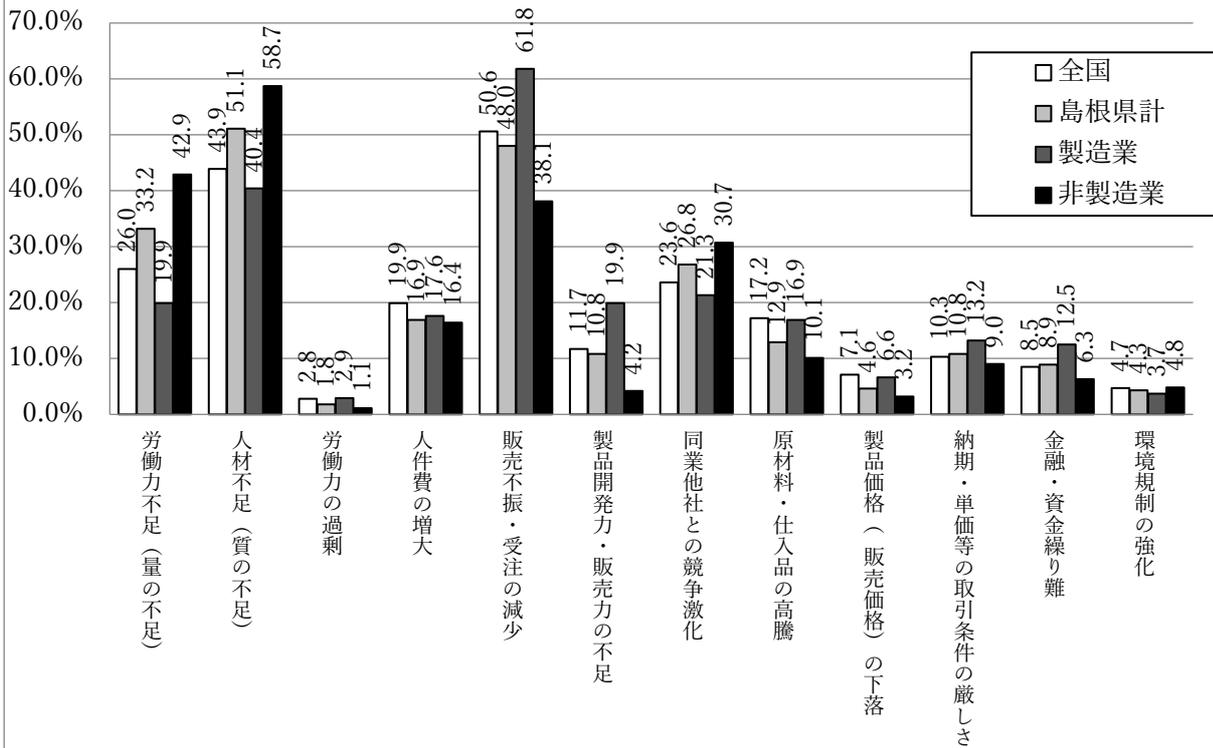
経営状況については、直近5年間の推移の中で、「悪い」とする事業所の割合が大きく増加し、「良い」・「変わらない」とする事業所の割合の減少が見られる。



1-2. 経営上の障害

経営上の障害については、島根県計では「人材不足（質の不足）」を挙げる割合が最も高く、全国を7.2ポイント上回っている。島根県の製造業・非製造業の別では、製造業では「販売不振・受注の減少」が61.8%と最も割合が高く、非製造業では「人材不足（質の不足）」が58.7%と最も高い割合となっている。

(図) 経営上の隘路：地域別、産業別（島根県計を基準に降順で並び替え）

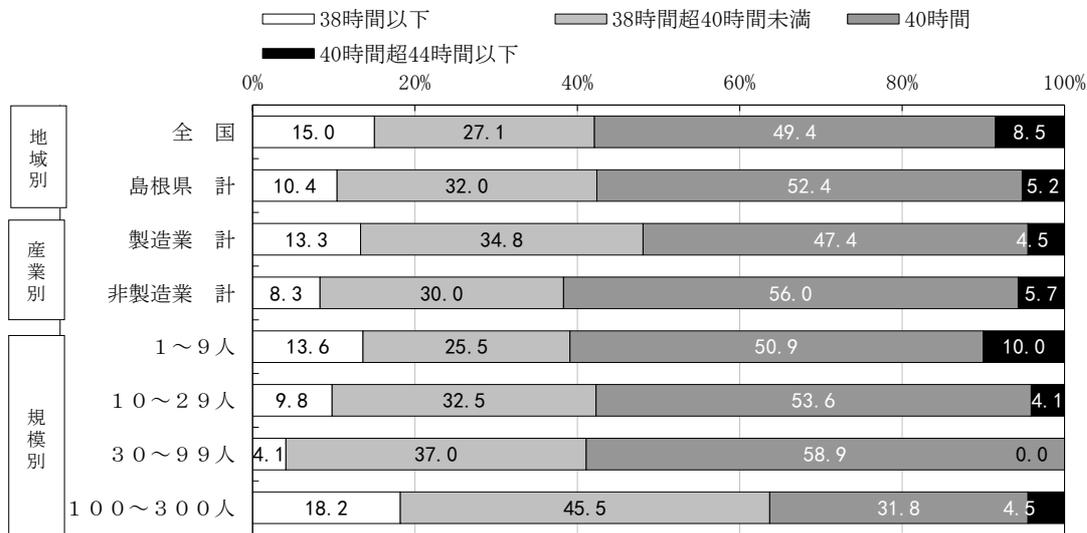


2. 従業員の労働時間について

従業員の週所定労働時間については、島根県計では「40時間」が最も割合が高く、「38時間超40時間未満」・「38時間以下」・「40時間超44時間以下」という順になっている。全国と比べると、島根県計では「40時間」で3.0ポイント、「38時間超40時間未満」で4.9ポイント高くなっており、「38時間以下」で4.6ポイント低くなっている。

島根県の製造業・非製造業では、最も高い割合の「40時間」は、非製造業が製造業より8.6ポイント高くなっている。

島根県の従業員規模別では、総じて規模が大きくなるほど週所定労働時間が短い傾向が見られる。

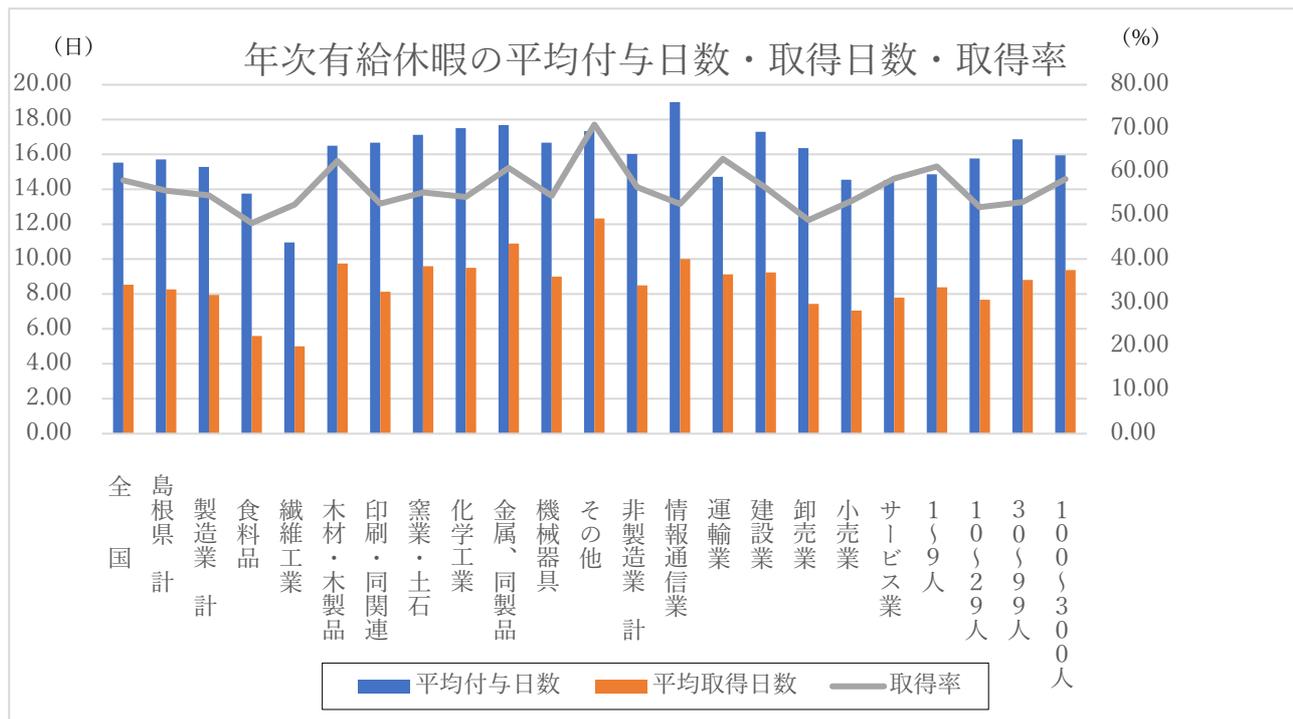


3. 従業員の年次有給休暇について

従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均取得率について、島根県計は 55.69%であり全国の 58.05%を 2.36 ポイント下回っている。島根県計の平均取得率 55.69%は、昨年度の平均取得率 47.49%を 8.2 ポイント上回っている。

島根県の製造業・非製造業では、平均取得率は非製造業が 56.47%と、製造業の 54.62%を 1.85 ポイント上回っている。

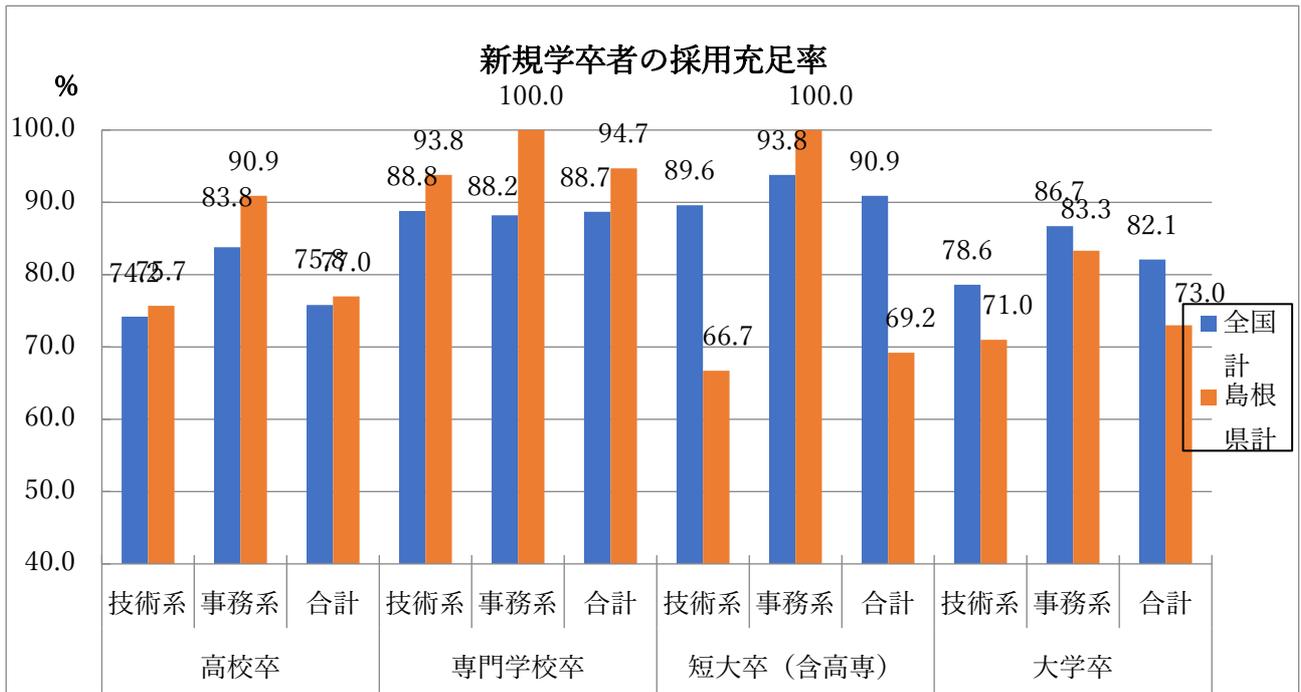
島根県の従業員規模別の平均取得率では、高い順に「1～9 人」61.25%、「100～300 人」58.34%、「30～99 人」53.09%、「10～29 人」51.89%という割合となっている。



4. 新規学卒者の採用状況について

新規学卒者の採用充足率（採用計画人数に占める採用実績人数の割合）を、高校卒・専門学校卒・短大卒（含む高専）・大学卒の 4 区分にて見ると、総じて、高校卒・専門学校卒では島根県計が全国より高い割合となっており、短大卒（含む高専）・大学卒では島根県計が全国より低い割合となっている。

また、島根県計にて技術系・事務系の区分にて新規学卒者の採用充足率を見ると、総じて、事務系が技術系より高い割合を示している。

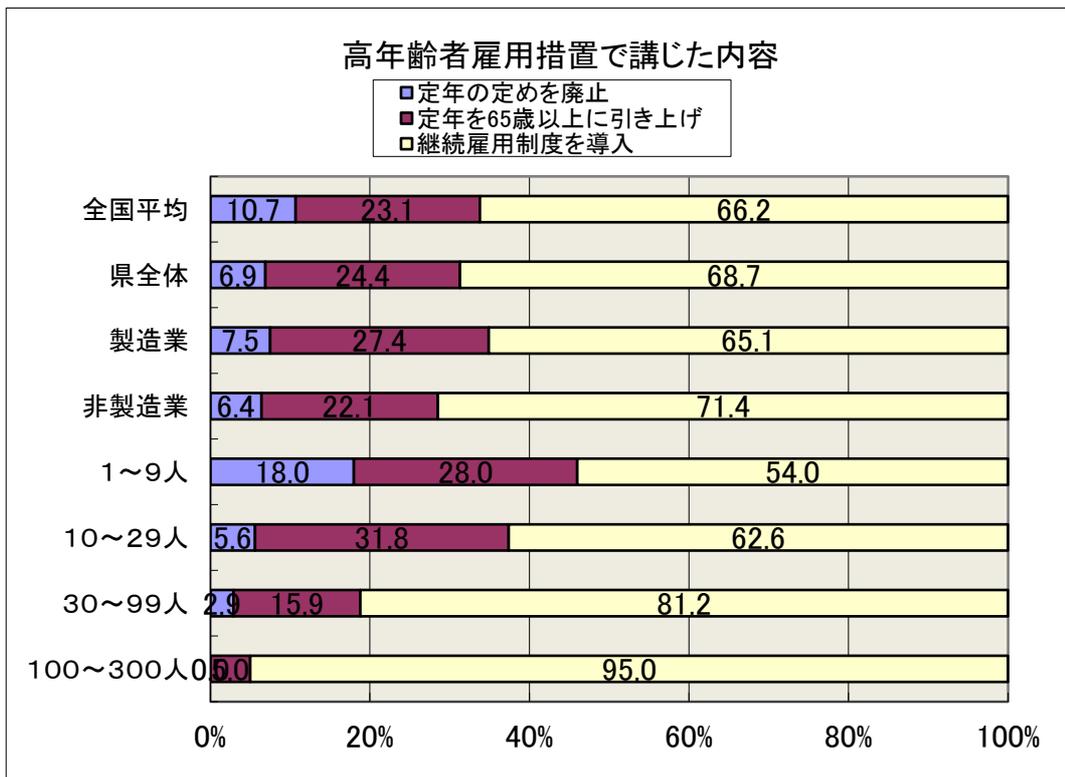


5. 高齢者の雇用について

5-1. 高齢者雇用措置で講じた内容

高齢者雇用措置で講じた内容について見ると、「再雇用など継続雇用制度を導入」が最も高い割合となっており、島根県計は全国より2.5ポイント高くなっている。

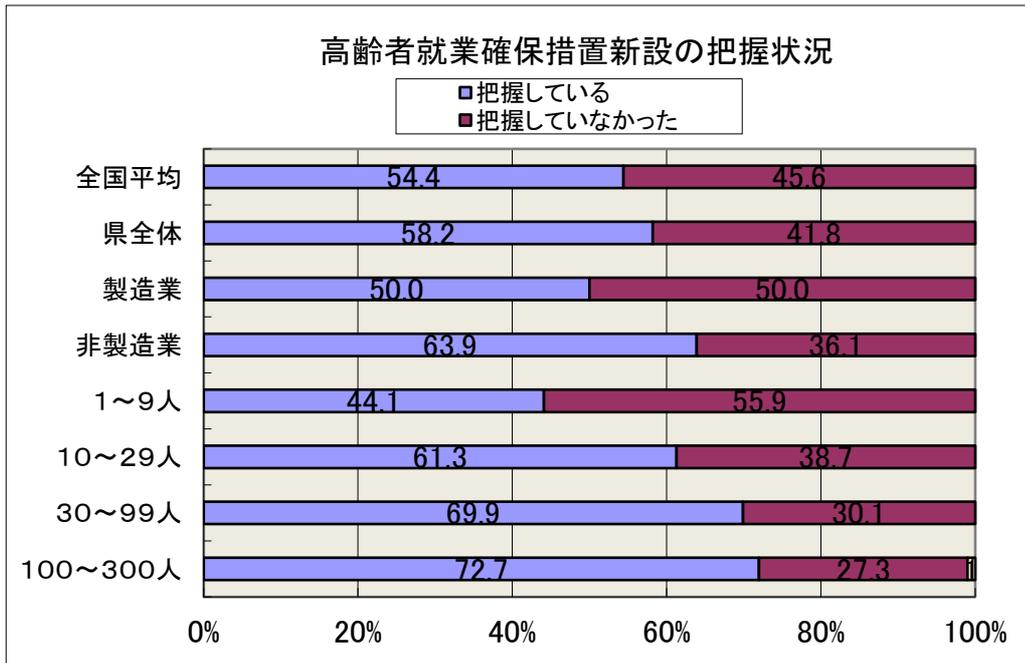
島根県の製造業・非製造業の別では、「再雇用など継続雇用制度を導入」の割合が、非製造業は製造業より6.3ポイント高くなっている。島根県の従業員規模別では、従業員規模が大きくなるほど「再雇用など継続雇用制度を導入」の割合が高くなっている。



5-2. 高齢者就業確保措置新設の把握状況

令和3年4月1日施行予定「改正高齢者等の雇用の安定等に関する法律」における、高年齢者の70歳までの就業機会確保措置を講じる努力義務（高齢者就業確保措置）の新設の把握状況を見ると、「把握している」割合が「把握していなかった」割合を上回る中で、島根県計では16.4ポイント上回り、全国平均（8.8ポイントの上回り）よりも高い割合となっている。

島根県の製造業・非製造業の別では、非製造業が製造業より「把握している」割合が高くなっている。島根県の従業員規模別では、従業員規模が大きくなるほど「把握している」割合が高くなっている。



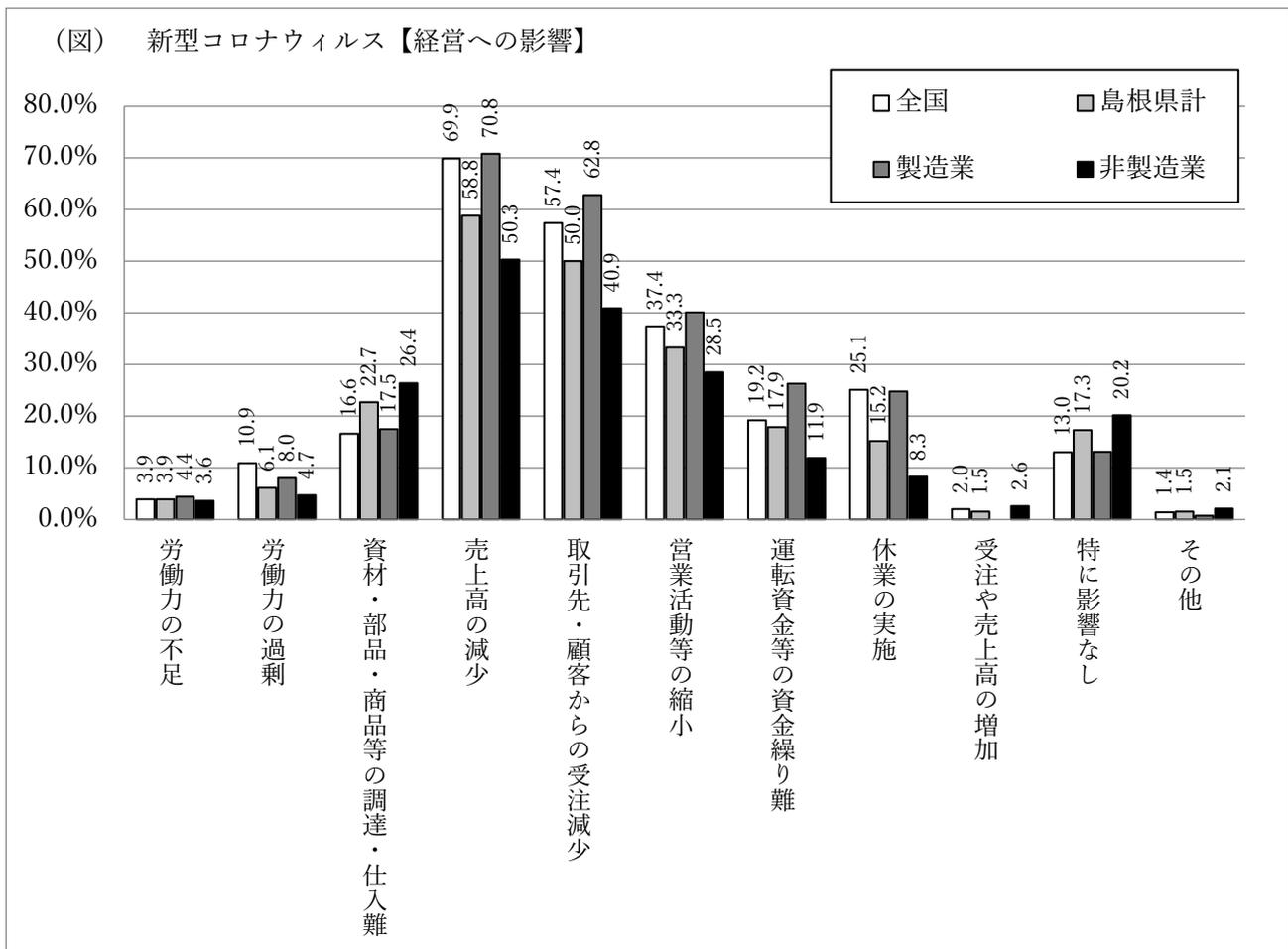
6. 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

6-1. 経営への影響

新型コロナウイルス感染拡大の経営への影響について見ると、「売上高の減少」・「取引先・顧客からの受注減少」が特に高い割合となっている。島根県計は全国より、「売上高の減少」では11.1ポイント、「取引先・顧客からの受注減少」では7.4ポイント、それぞれ低い割合となっている。

島根県の製造業・非製造業の別では、製造業が非製造業より、「売上高の減少」では20.5ポイント、「取引先・顧客からの受注減少」では21.9ポイント、それぞれ高い割合となっている。

「資材・部品・商品等の調達・仕入難」では、島根県計が全国より6.1ポイント高い割合であり、島根県の製造業・非製造業では、非製造業が製造業より8.9ポイント高くなっている。

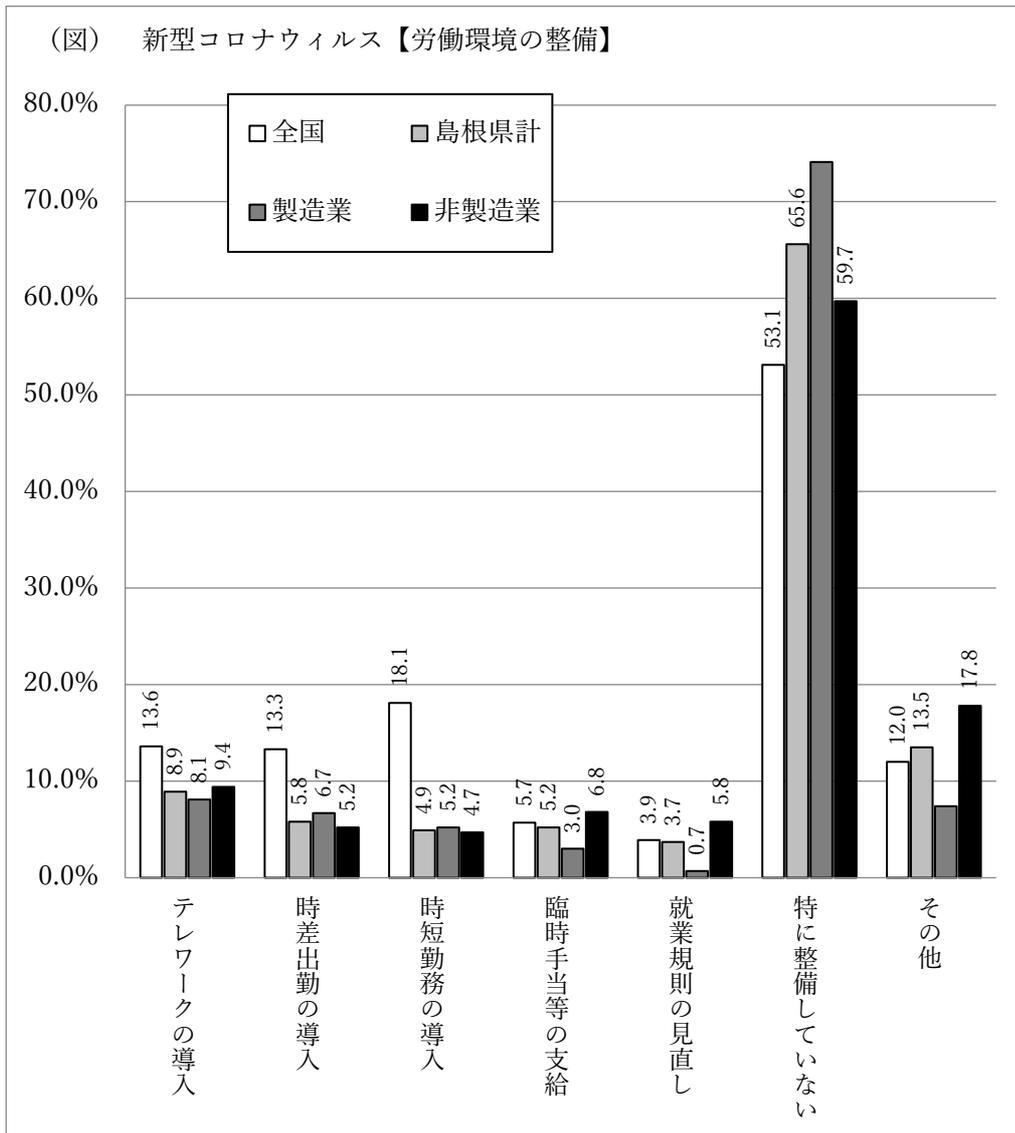


6-2. 労働環境の整備

新型コロナウイルス感染拡大への対策として、各事業所で実施した従業員の労働環境の整備について見ると、「特に整備していない」が特に高い割合を示す中で、島根県計が全国より12.5ポイント高くなっている。

「特に整備していない」について、島根県の製造業・非製造業の別では、製造業が非製造業より14.4ポイント高い割合となっている。

「テレワークの導入」・「時差出勤の導入」・「時短勤務の導入」について見ると、島根県計は全国より「テレワークの導入」では4.7ポイント、「時差出勤の導入」では7.5ポイント、「時短勤務の導入」では13.2ポイント、それぞれ低い割合となっている。



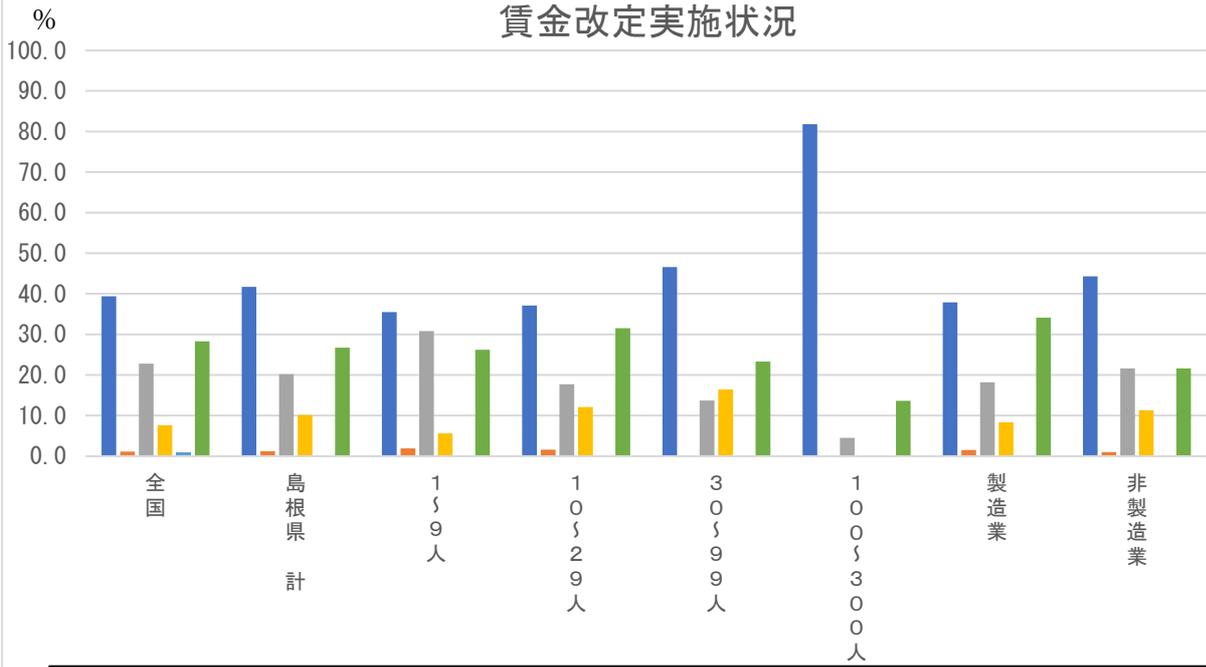
7. 賃金改定について

令和2年1月1日～7月1日の賃金改定の実施状況について見ると、総じて、「引上げた」という割合が高く、島根県計は全国より2.3ポイント高くなっている。島根県計と全国を比べると、「引上げた」が2.3ポイント、「7月以降引上げる予定」が2.5ポイント、島根県計が全国より高くなっている。

島根県の製造業・非製造業の別では、非製造業が製造業より、「引上げた」が6.4ポイント、「7月以降引上げる予定」が3.0ポイント、それぞれ高くなっている。

島根県の従業員規模別では、従業員規模が大きくなるほど「引上げた」の割合が高くなっている。

賃金改定実施状況



■ 引上げた ■ 引下げた ■ 今年は実施しない(凍結) ■ 7月以降引上げる予定 ■ 7月以降引下げの予定 ■ 未定